

3 医療相談

(1) 概要

医療相談室は平成6年3月のリハビリテーション病院開所時に設置され、医療ソーシャルワーカー（MSW）が患者・家族からの相談に応じ、診療にかかわる経済的、心理・社会的問題の解決や諸制度を活用するための支援等をおこなっている。

回復期リハビリテーション病棟の運営に伴い、急性期医療機関からの早期の転院調整や退院時の地域関係機関との連絡調整業務が増加し、平成29年1月から専従社会福祉士と専任看護師を配置した「地域連携・退院支援室」を設置した。さらに、在宅からの入院患者への入院時支援の充実のため、平成30年4月から入院時支援を中心におこなう専任看護師1名が配置され、「地域連携・入退院支援室」となった。同じく、平成30年4月から外来患者の相談支援の強化を図るため、医療相談室のMSWを2名増員し（高次脳機能障害者支援センターと兼務）、医療相談室と地域連携・入退院支援室を合わせて6名のMSWと2名の看護師が配置された。

(2) 令和6年度事業報告

ア 医療相談業務

（ア） 援助の内容

令和6年度の相談件数は7,720件、そのうち入院患者や入院に関する相談5,219件、外来患者や外来受診に関する相談2,376件、センター利用終了後のフォローアップ等の相談は125件であった（表1）。相談内容は「入院・受診相談」が最も多く、全体の約半数となっている（表2）。「退院・社会復帰」や「諸制度の活用」については、入院患者・家族からの相談が多く、退院にあたって福祉サービスの利用や身体障害者手帳の取得等の制度利用について支援した。また、外来患者の療養と就労上の配慮事項等を職場に情報提供し、復職や新規就労の支援をおこなった。

（イ） 援助の方法

主な援助方法は面接・電話・院内調整の3つである（表3）。面接は患者・家族に対するものが多く、3,127件である。面会制限の解除により、家族や関係機関が来院する機会が増加し、面接件数は昨年より多くなっている。また複数の専門スタッフが患者・家族に関わっており、院内の調整業務も多い。

関係機関との連携では、利用者の多くは介護保険対象者であり、在宅準備の話し合い等でケアマネジャーと面接することが最も多くなっている（表4）。また、退院先に応じて施設職員や訪問看護ステーション等の職員とも情報共有をおこなった。在宅復帰に向けてMSWと訓練士が患者宅を訪問し、ケアマネジャーや福祉用具業者と住宅改修や福祉用具の選定等について検討する家屋調査は55件、リモートでのカンファレンスも18件実施した。

関係機関との電話相談で最も多いのは医療機関であり、急性期病院からの転院相談が大半を占める。次に多いのはケアマネジャーで在宅サービス等の調整が主である。

イ 地域連携・入退院支援室業務

新型コロナウイルス感染症患者受入れのため、第一病棟の入院病床を制限していたが、令和6年度は段階的に制限を解除し、最終的に全病床（120床）での入院受入れが可能となった。令和6年度の入院患者は730名（医科711名、歯科19名）であり、昨年度より増加している。そのうち他の医療機関からの転入院患者は339名であり、入院患者の約半数が転入院であった。県内を中心に72医療機関からの転入院を受け入れた。また、令和6年2月より、アルツハイマー病治療外来を開始し、確定診断のための検査入院23名、新薬初回投与の日帰り入院29名、合わせて52名を受け入れた。

令和6年度の新規入院患者730名のうち、394名について退院支援計画書を策定した。アルツハイマー型認知症の治療目的での入院を除いた入院患者679名に対しての退院支援率は57.9%であった。また、在宅からの入院患者のうち218名について入院時支援計画書を策定した。

患者・家族及びケアマネジャー、相談支援事業者に対して情報提供を行い、退院後の支援について検討する介護支援連携指導を43件実施した。また、入退院調整にあたって関係機関と面会で連携調整を実施したものは年間のべ350件、66%は介護保険関連事業所であった。年間3回以上面会（リモート含む）を行った関係機関は28か所であった。

表1 相談件数（対象患者別）（件）

対象患者	相談件数 (件)	構成比 (%)
入院相談・入院患者	5,219	67.6%
外来受診・外来患者	2,376	30.8%
フォローアップ	125	1.6%
合計	7,720	100.0%

表2 相談内容（件）

相談内容	相談件数 (件)	構成比 (%)
入院時支援・インテーク面接	447	5.8%
入院相談・受診・受療援助	3,486	45.2%
退院・社会復帰	2,217	28.7%
諸制度の活用	1,351	17.5%
心理・社会的問題	35	0.5%
経済的問題	103	1.3%
施設利用	66	0.9%
その他	15	0.2%
合計	7,720	100.0%

表3 相談者及び援助方法 ※1件の相談に対して複数の相談者を計上（件）

相談者／援助方法	電話 (件)	面接等 (件)	院内調整 (件)	計 (件)	構成比 (%)
患者	312	1,773		2,085	14.6%
家族	2,449	1,004		3,503	24.6%
関係機関	4,220	350		4,570	32.1%
院内調整			4,085	4,085	28.7%
合計	7,031	3,127		14,243	100.0%

表4 関係機関との連携（件）

連携方法 連携機関	面 接					電話		合計 (件)
	来院	訪問	WEB	計 (件)	構成比 (%)	電話	構成比 (%)	
医療機関	14	3	15	32	9.1%	2,397	56.8%	2,429
訪問看護ステーション	16	2	9	27	7.7%	99	2.3%	126
ケアマネージャー	35	50	6	91	26.0%	1,015	24.1%	1,106
介護老人保健施設	12	0	0	12	3.4%	131	3.1%	143
その他施設等	44	2	0	46	13.1%	104	2.5%	150
福祉用具事業者	30	51	0	81	23.1%	297	7.0%	378
市区町村等	23	2	0	25	7.1%	120	2.8%	145
障害福祉サービス等	21	10	2	33	9.4%	48	1.1%	81
その他	2	1	0	3	0.9%	9	0.2%	12
計	197	121	32	350	100.0%	4,220	100.0%	4,570

4 薬剤

(1) 概要

電子カルテシステム及び調剤支援システムを活用し、処方薬の禁忌や重複投与などのチェック、患者さんへの医薬品情報の提供・説明、ならびに、かかりつけ薬局への情報提供等を行っている。

入院前には使用薬について、入院時には持参薬についての確認を行い、手術前等に休薬の必要のある医薬品の確認やカルテへの処方入力支援を実施している。

入院中は、持参薬及び入院処方薬の一包化調剤を行い、臨時処方を除き服用時ごとに与薬カートへセットしている。処方変更時には、一包化された医薬品の内容確認と変更対応を行っている。後発医薬品の使用率は 96%以上を維持しており、「後発医薬品使用体制加算 1」を取得している。注射薬については、一施用ごとの払い出しを行っている。

外来においては、原則として院外処方箋を発行し、医薬品名は一般名で記載している。また、「一般名処方加算」を取得している。

このほか、医薬品の在庫管理・供給・使用を含む薬品管理業務、救急カートを含む院内定数薬品の管理、院内製剤の調製・管理、医薬品情報管理等を行っている。

さらに、薬事委員会や受託研究審査委員会の事務局を担当し、多職種連携の一環として、医療安全、ICT（感染管理チーム）、NST（栄養サポートチーム）及び褥瘡対策委員会へも参画している。

令和 6 年度においては、秋に長期収載品の処方等又は調剤について選定療養の仕組みが導入される際に、システム提案および案内を行い、トラブルのないスムーズな導入へとつなげた。また、医薬品の供給停止・出荷調整が継続し、医薬品の確保に苦慮しているものの、院内では供給をとめることなく対応した。また、全国に先駆けて導入された L-dopa の持続皮下注射療法およびレカネマブといった先進的な医薬品について、適正使用を推進する体制を整備・強化した。

(2) 令和 6 年度事業実績

処方箋枚数は 15,120 枚（前年度比 111.1%）、調剤件数は 45,587 件（前年度比 120.0%）、注射処方箋枚数は 3,188 枚（前年度比 141.8%）、持参薬指示箋の枚数と調剤件数は 2,429 枚（前年度比 125.2%）と 8,694 件（前年度比 128.3%）であった。処方に係る医師照会件数は 1,279 件（前年度比 112.3%）で、そのうち 1,074 件（84.0%）が処方修正となった。

院外処方箋発行枚数は 4,972 枚（前年度比 97.0%）、発行率は 92.5%（前年度：90.7%）となった。保険薬局からの処方照会は薬剤科を窓口として 394 件（前年度比 110.1%）対応し、そのうち 314 件（79.7%）を処方修正した。

入退院支援の一環として、入院前に薬剤の使用状況や休薬確認を 384 件（前年度比 131.5%）行った。また、入院時には、持参薬確認と医師への処方入力支援を 612 件（前年度比 97.9%）行った。

薬剤管理指導件数は、922 件（前年度比 103.7%）へ増加させ、退院時薬剤情報管理指導件数は 400 件（前年度比 100.3%）、退院時薬剤情報連携の（保険薬局への情報提供）件数は 315 件（前年度比 123.5%）となった。また、保険薬局を交えての退院時共同指導にも取り組んでいる。

その他、医薬品情報関連の照会件数は、374 件（前年度比 111.6%）だった。

ア 処方箋枚数及び調剤件数（麻薬処方箋 0 枚）

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
入院	枚数	1,282	1,209	980	1,345	1,170	1,129	1,391	1,266	1,354	1,218	1,165	1,206	14,715
	件数	3,778	3,634	2,925	3,929	3,472	3,400	4,103	3,653	4,261	3,579	3,707	3,934	44,375
外来	枚数	32	25	32	29	39	32	41	44	33	38	28	32	405
	件数	87	81	96	94	115	100	116	113	106	101	93	110	1,212
合計	枚数	1,314	1,234	1,012	1,374	1,209	1,161	1,432	1,310	1,387	1,256	1,193	1,238	15,120
	件数	3,865	3,715	3,021	4,023	3,587	3,500	4,219	3,766	4,367	3,680	3,800	4,044	45,587

イ 持参薬指示箋枚数及び調剤件数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
枚数	178	172	174	256	157	201	253	240	189	190	209	210	2,429
件数	590	612	660	894	554	720	866	951	677	730	724	716	8,694

ウ 注射処方箋枚数 () : 麻薬処方箋再掲

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
入院	81	95	88	189	243	133	275	166	185	91	128	121	1,795
	(6)	(4)	(4)	(6)	(5)	(2)	(11)	(7)	(5)	(5)	(7)	(4)	(66)
外来	94	104	104	134	112	127	113	147	121	122	107	108	1,393
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	175	199	192	323	355	260	388	313	306	213	235	229	3,188
	(6)	(4)	(4)	(6)	(5)	(2)	(11)	(7)	(5)	(5)	(7)	(4)	(66)

エ 院外処方箋枚数、発行率及び一般名処方加算件数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
枚数	453	415	419	434	380	416	444	374	415	432	366	424	4,972
件数	1,988	1,801	1,852	1,859	1,750	1,856	1,998	1,728	1,845	2,035	1,696	1,876	22,284
発行率(%)	93.4	94.3	92.9	93.7	90.7	92.9	91.5	89.5	92.6	91.9	92.9	93.0	92.5
一般名処方加算 1 (件)	291	240	251	268	224	206	225	211	207	240	196	206	2,765
一般名処方加算 2 (件)	93	110	111	98	103	135	147	107	128	126	113	139	1,410

オ 医師への処方照会件数

照会元	件数	うち修正あり
薬剤科	1,279	1,074
保険薬局	394	314

カ 製剤取扱数

件数	剤数
20	36

キ 請求による薬品供給取扱数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	231	217	195	204	214	177	256	263	221	189	223	198	2,588

ク 入院前の使用薬剤確認件数
(入退院支援)

件数
384

ケ 入院時の持参薬確認及び医師への処方入力支援件数

第一病棟	第二病棟	第三病棟	合計
479	126	7	612

コ 薬剤管理指導等件数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
人数	73	62	69	84	77	75	72	62	67	80	68	69	858
薬剤管理指導 指導件数	81	66	72	93	87	75	74	65	76	90	73	70	922
薬剤管理指導 算定件数	71	62	65	83	76	63	71	56	70	79	68	63	827
麻薬加算 指導件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
麻薬加算 算定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入院時薬剤情報管理指導指導件数	40	27	29	36	42	31	34	26	39	34	27	35	400
退院時薬剤情報管理指導算定件数	37	27	26	32	42	28	32	23	39	33	25	34	378
退院時薬剤情報連携加算件数	29	16	24	28	32	27	30	21	31	29	17	31	315
退院時薬剤情報連携加算件数	27	16	21	26	32	25	28	18	31	29	16	30	299

サ 医薬品情報の照会件数

照会内容	件数
基本的情報（名称、採用の有無、用法用量等）	162
薬剤学的情報（配合変化、安定性等）	64
薬理学的情報（副作用、相互作用、体内動態等）	46
保険・運用（診療報酬、電子カルテシステム等）	79
そ の 他	23
合 計	374

シ 委員会業務

（ア）薬事委員会（年4回）

		第1回	第2回	第3回	第4回	合計
新規採用品目数		22	10	15	10	57
削 除 品 目 数		7	19	3	3	32
その他	臨 時	17	19	25	14	75
	院 外	0	1	1	0	2
	製 剤	0	0	0	0	0

（イ）受託研究審査委員会（年3回）

製造販売後調査契約件数	6
-------------	---

（3）令和7年度事業計画

質の高い安全な医療を提供するため以下の5項目の推進に努める

ア 安心と機能性を調和させた業務運営

イ 医薬品のわかりやすい情報提供の強化

ウ チーム医療への参加継続

エ 病棟での薬剤業務の支援

オ 院外処方箋を応需する保険薬局との連携

5 臨床検査

(1) 概要

外来・入院患者及び施設入所者に必要な臨床検査業務(検体検査・生理検査)を行っている。検体検査は、血算・生化学・凝固・免疫・一般等の検査全般、手術前後の輸血関連検査等を行っている。細菌培養検査や病理細胞診検査等は外部委託している。生理検査は心電図、ホルター心電図、血圧脈波(ABI)、脳波、呼吸機能検査、電気生理検査の他、血液ガス分析を実施している。これらの検査業務の他に、チーム医療に貢献すべく感染防止対策委員会、医療安全推進部会、栄養サポートチームに参画し、院内巡視等へ参加協力している。

(2) 令和6年度事業実績

検体検査の院内実施と外部委託の比率については、院内実施 96.8%、外部委託 3.2%であった。新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことによる免疫検査の減少がみられた。総件数としては昨年度を上回っており(前年度比 103%)、特に検査の拡充を図っていた電気生理検査の大幅な増加(45 件→144 件)がみられた。また新人教育として、科内勉強会を計6回行った。

ア 検体検査件数

		院内実施検査件数	外部委託検査件数	検体検査件数合計	総件数に対する割合(%)
検体検査	生化学	44,340	933	45,273	85.4
	免疫血清	548	460	1,008	1.9
	血液	4,397	0	4,397	8.3
	一般	1,846	1	1,847	3.5
	細菌	0	315	315	0.6
	病理	0	8	8	0.02
	輸血	192	0	192	0.4
	その他	0	1	1	0.002
合計		51,323	1,718	53,041	100
院内と外部委託の割合(%)		96.8	3.2		

イ 生理検査件数

	件数	%
心電図検査	681	71.5
ホルター心電図検査	11	1.2
脳波検査	10	1.1
呼吸機能検査	98	10.3
超音波検査	5	0.5
電気生理検査	144	15.1
血圧脈波検査	3	0.3
計	952	100

ウ チーム医療参画

委員会	参画実績
感染防止対策委員会 (ICC、ICT)	ラウンド 4～5 回/月 ICT、ICC 会議 2 回/月 合同カンファレンス 4 回/年
医療安全推進委員会	ラウンド 2 回/年
栄養サポートチーム	会議 2 回/年

※感染対策のためメール開催・Web 開催も含む

(3) 令和7年度事業計画

令和7年度の機器更新は採血管準備装置、冷蔵庫、遠心機2台を予定している。検査業務としては、生理検査のさらなる拡充を図る。常勤2名のうち1名の育児休暇等の取得が見込まれており、休暇の取得ができる職場環境を整えていく。また、科内勉強会を継続して行い、科内全体の知識、技術向上を図っていく。

6 放射線検査

(1) 概要

放射線科業務は、CT 検査、MRI 検査、X 線検査(単純撮影・手術室・病室・X-TV 検査等)、骨密度検査、RI 検査、および超音波検査等多岐にわたる検査を施行している。

ア CT や MRI 検査では、画像処理ワークステーションを用いて臨床に役立つ三次元画像を提供している。

イ 手術室における脳深部刺激療法 (DBS) や脊髄刺激療法 (SCS) 等では、電極を目的部位に留置するために X 線透視を用いた画像支援を行っている。

ウ 2018 年 1 月より新規事業として、超音波検査を立ち上げ各診療科の要望に対応した検査や治療を順次拡充している。

エ 画像の管理、放射性医薬品の発注・管理、放射線安全管理を行っている。

オ 多職種連携としては医療安全推進部会、褥瘡対策委員会の活動をしている。

カ 感染症疑い患者に対して、感染防止対策を講じて検査を施行している。

キ 早期認知症治療薬の適用確認のための頭部 MRI 検査および RI 検査 (脳ドーパミントランスポーターシンチ：以下 DaTSCAN) を行っている。

(2) 令和 6 年度事業実績

各検査項目における検査部位数または曝射件数などを前年度比 (%) で示すと、CT 検査 (137%)、MRI 検査 (133%)、X 線検査 (98%)、骨密度検査 (122%)、RI 検査 (127%)、超音波検査 (97%)、CD-R 書込み (104%)、CD 取込み (110%) であった。

ア CT 検査

項目	計
検査人数	454
検査部位数	542
画像処理数	842

イ MRI 検査

項目	計
検査人数	649
検査部位数	1,188
撮像件数	4,047
画像処理数	539

ウ X 線検査

項目	計
検査人数	1,996
検査部位数	2,984
曝射件数	5,024

エ 骨密度検査

項目	計
検査人数	126
検査部位数	400

オ RI 検査

項目	計
検査人数	96
検査件数	175

カ 超音波検査

項目	計
検査人数	419
読影レポート	206

キ CD-R 書込み・取込み

項目	計
CD-R 作成人数	663
フィルム	17
取込み人数	679

(3) 令和 7 年度事業計画

ア 学会や研修会に参加し知識・検査技術を向上させ、安全で良質な医療の提供に取り組む。

イ 「診療用放射線の安全利用のための指針」に基づいた放射線安全管理の体制を整備する。また職員を対象とした研修を実施する。

ウ 下肢深部静脈血栓症疑い症例や治療効果判定のための下肢静脈エコー検査を拡充し、治療方針の決定に寄与する。

エ ヴィアレブ皮下投与前の適用確認のための腹壁エコー検査を拡充する。

オ 本態性振戦やパーキンソン病のふるえ症状を軽減する MR ガイド下集束超音波治療器 (MRgFUS) の導入準備をする。

7 臨床心理

(1) 概要

臨床心理科では、担当医師からの依頼で、入院・外来患者及び施設利用者に対し、神経心理学的側面を中心にした評価、認知リハビリテーションや心理教育、心理療法、家族支援等を実施している。

支援内容

ア 心理学的評価

高次脳機能障害に関する神経心理学的検査、知能検査、人格検査等を実施し、面接や行動観察を含めて総合的に評価している。また、アルツハイマー型認知症に関する神経心理学的検査を実施し、御家族からの聴取や行動観察を含めて、認知機能を評価している。

イ 認知リハビリテーション・グループ指導・心理療法等

高次脳機能障害改善のための直接訓練や代償手段の獲得を目的とした認知リハビリテーションを実施している。グループ指導では、同じような障害を持つ他のメンバーの存在や経験が力になるなど、集団のメリットを生かしたりハビリとなっている。また、訓練意欲の維持や、受傷・発症に伴う情緒の混乱や二次的に生じた心理的問題に対し、カウンセリングを行っている。

ウ 家族支援等

御家族に当事者の方の高次脳機能障害を理解し、適切な関わりをしていただくために、心理教育的支援やカウンセリングを行っている。

(2) 令和6年度事業実績

令和6年度の総実施件数は2,467件である（表1）。家族支援に関しては前年度よりも支援回数が大幅に増加した。障害者支援施設や高次脳機能センターの利用者向けに実施した家族会や認知症外来および検査入院における家族支援の増加によるところが大きいと思われる。他にも、障害者支援施設の支援回数が増加している。評価やリハビリの後に支援施設を利用する患者も多く、施設併設の強みを活かし、切れ目のない支援を実施したことが影響していると思われる。入院・外来患者に対しては、評価で終わらず、認知リハビリや心理面接も積極的に行った。グループ指導は、感染防止に努めながら、復職を目的としている患者を対象とし継続的に計12回実施した（表2）。年度前半の継続グループは障害についての自己認識を深め、後半の新規グループは障害の種類や対処法を学ぶなど心理教育的な取り組みを行った。

表1 令和6年度総支援回数

		障害者 支援施設	病 院		合 計
			入 院	外 来	
神経心理学的評価等	回数	43	811	822	1676
認知リハビリ・グループ・心理療法	回数	59	232	280	499
家族支援	回数	29	31	160	220
計(総支援回数)	回数	167	1074	1226	2467

表2 令和6年度グループ指導参加者のべ人数 ()内は回数

	4月(2)	5月	6月(2)	7月(2)	12月	1月	2月(2)	3月	合計(12)
当事者	4	3	4	4	3	3	7	4	32
家族	0	4	0	0	2	1	1	1	9
合計	4	7	4	4	5	4	8	5	41

(3) 令和7年度事業計画

引き続き、入院・外来・施設利用者への臨床心理業務やグループ指導、高次脳機能障害者支援センターでの相談業務への協力を行っていく。グループ指導は、従来からの注意・記憶障害のある患者を対象とする通年グループのほか、集団経験を目的とした復職が近い方の短期利用、院内訓練各科や施設部門と連携した家族支援やピアグループ、情報交換会などニーズに合わせて利用拡大を図っていききたい。

8 理学療法

(1) 概要

病気、ケガ、高齢、障害などによって運動機能が低下した方に対して、日常生活動作の改善及び生活の質の向上を目的に運動療法、物理療法などを用いて治療を行っている。さらに、理学療法の普及・啓発を目的とした各種研修の実施及び自らの研鑽を積むための研究を行っている。

病院業務に関しては、業務の効率化及び他科との意志の疎通を図りやすくするため、各病棟担当を設けて実施している。

ア 臨床業務

(ア) 運動療法

関節可動域訓練、筋力増強訓練、神経生理学的訓練、基本動作訓練、日常生活動作訓練（動作の再学習）、歩行訓練、階段等の応用動作訓練

(イ) 物理療法

電気療法、温熱療法、Virtual Reality (VR) 機器、マッサージ

(ウ) 補装具への関わり

装具療法、シーティング、義肢装着訓練、足底板療法、科内補装具カンファレンス、装具作製後のフォローアップ、義肢装具管理方法指導、歩行補助具の選定

(エ) 在宅生活・復学・復職へ向けての指導

家屋・職場改造指導、市街地訓練、自主トレーニングの指導、家族等に対する介助法の指導、生活指導

イ 研修・教育業務

理学療法士養成校の学生の臨床実習、保健師・看護師等に対する研修及び国内外技術研修者の受入れ、また各種学会・研修会での発表や自己研鑽のための研修会及び講習会への参加

ウ 研究業務

各種医療機器の使用や臨床につながるような研究活動
(研究業績参照)

(2) 令和6年度事業実績

ア 疾患別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脊髄損傷	406	504	432	455	873	1,033	1,461	1,559	1,644	1,324	1,402	1,145	12,238
	150	193	163	185	365	410	584	670	710	574	580	482	5,066
脳血管障害	2,174	2,665	2,956	3,208	2,764	2,668	2,355	2,057	2,264	2,383	1,993	2,433	29,920
	858	1,034	1,166	1,289	1,132	1,061	935	866	987	1,057	845	969	12,199
骨・関節疾患	1,801	1,807	1,179	1,343	1,151	655	1,075	720	699	595	449	400	11,874
	691	658	501	607	481	273	441	323	320	254	202	167	4,918
脊髄機能障害	167	161	164	276	245	155	41	14	0	39	113	146	1,521
	65	60	66	124	106	73	21	7	0	16	48	58	644
脳機能障害	146	127	235	439	401	445	533	516	614	485	483	576	5,000
	69	54	99	183	172	185	225	228	272	220	199	236	2,142
神経・筋疾患	1,880	1,599	1,782	1,961	1,886	1,905	2,340	2,308	1,846	1,709	2,126	2,442	23,784
	886	739	815	927	917	850	1,054	1,078	877	794	958	1,058	10,953
骨折・脱臼・靱帯損傷	268	181	283	130	244	168	214	254	255	232	354	404	2,987
	107	70	125	61	111	81	100	110	114	110	162	179	1,330
その他	62	101	21	36	135	31	8	87	81	92	10	41	705
	25	39	7	15	55	11	4	42	39	45	5	24	311
切断	229	193	213	283	263	180	152	341	325	360	176	193	2,908
	90	77	85	112	109	74	62	152	126	153	79	76	1,195
合計	7,133	7,338	7,265	8,131	7,962	7,240	8,179	7,856	7,728	7,219	7,106	7,780	90,937
	2,941	2,924	3,027	3,503	3,448	3,018	3,426	3,476	3,445	3,223	3,078	3,249	38,758

イ 疾患別訓練実施数(外来)

(上段:単位数 下段:件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脊髄損傷	8	6	8	8	6	6	6	6	8	0	0	4	66
	4	3	4	4	3	3	3	3	4	0	0	2	33
脳血管障害	84	90	99	113	128	99	109	134	148	136	128	122	1,390
	42	45	49	56	64	50	55	65	72	67	62	61	688
骨・関節疾患	24	26	17	42	14	12	34	14	8	40	41	31	303
	12	12	8	17	7	6	15	5	3	16	18	12	131
脊髄機能障害	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0	0	9
	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
脳機能障害	4	8	2	4	6	17	4	42	49	31	24	26	217
	2	4	1	2	4	9	2	19	21	14	11	13	102
神経・筋疾患	17	18	5	4	13	27	25	28	12	2	10	18	179
	8	8	2	2	7	13	12	12	6	1	5	7	83
骨折・脱臼・靱帯損傷	0	0	0	0	0	10	8	4	10	13	8	6	59
	0	0	0	0	0	5	4	2	5	7	4	3	30
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
切断	16	20	19	11	4	2	0	2	6	0	6	8	94
	6	10	7	5	2	1	0	1	3	0	3	4	42
合計	153	168	150	182	171	173	189	236	242	224	217	215	2,320
	74	82	71	86	87	87	92	109	115	106	103	102	1,114

ウ 理学療法士養成校の臨床実習受入れ

17名(総合実習4名、評価実習9名、見学実習4名)を受け入れた。

養成校の都合により1名は受入中止となった。

(3) 令和7年度事業計画

ア 入院・外来者に対する質の高い理学療法の実施

イ センター主催研修事業への協力

ウ 理学療法士養成校等の臨床実習受入れ

エ 臨床に結びつく研究活動

オ センター外研修等の講師派遣

9 作業療法

(1) 概要

作業療法は、身体、精神、高齢期の障害や、またはそれが予測される人に対して、作業（心身の活動、日常生活活動、家事、仕事、趣味など）を用いて対象となる人々の心身機能の回復を図り、生活行為の向上や環境に働きかけていき、人々の健康と幸福を促進することを目的とする。

ア 入院、外来者に対して、医師の処方に基づいた医学的リハビリテーションの一環として、作業療法室や病棟等で以下のような内容の業務を行っている。

(ア) 基本的能力の向上

運動機能（筋力、筋持久力）、感覚・知覚機能（表在感覚、固有感覚）、心肺機能（心機能や呼吸機能）、摂食・嚥下機能（口唇・口腔機能、姿勢）、精神・認知・心理機能（注意、集中、記憶、思考、感情、情緒等）

(イ) 応用的能力の向上

起居・移動動作（ベッドの上の起き上がり、移乗、車椅子移動や歩行、応用歩行）、上肢動作（リーチ、把握、離し、両手動作、道具・遊具・機器の操作等）、身辺処理（食事、排泄、更衣等）、知的精神活動（コミュニケーション、生活リズム、学習能力、計算能力、問題解決能力、現実検討）、代償手段の適応（車いすや自助具、福祉用具の使用等）

(ウ) 社会的適応能力の向上

個人生活適応能力（調理やその後の片づけ、金銭管理、家庭設備の使用、住居管理、車の運転・操作等）、社会生活適応能力（言語的・非言語的コミュニケーション、対人関係、役割行動、社会参加等）、教育的・職業的適応能力（通学・通勤、作業耐久性、心理的耐久性等）、余暇活動（自由時間の過ごし方、趣味や娯楽、興味の広がり等）

(エ) 環境や資源の調整、整備

家族等の人的環境、住宅内外の環境などの整備と調整

イ その他、作業療法士養成校等の臨床実習受入れやセンター主催研修事業の講師等を行っている。

(2) 令和6年度事業実績

ア 疾患別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脳血管障害	2,138	2,551	2,724	2,915	2,581	2,370	2,108	1,966	2,209	2,431	1,808	2,356	28,157
	866	999	1,059	1,183	1,085	944	835	812	970	1,057	793	966	11,569
脳機能障害	246	227	279	445	440	411	427	440	544	471	451	580	4,961
	101	82	108	198	201	184	185	199	259	218	201	242	2,178
切断	184	130	126	160	114	99	162	265	255	280	147	20	1,942
	76	55	59	76	54	41	64	119	122	141	71	11	889
脊髄損傷	409	496	370	378	701	807	1,114	1,202	1,271	1,041	910	831	9,530
	161	211	148	158	287	308	442	510	529	447	387	342	3,930
脊髄機能障害	162	152	125	154	135	61	4	0	0	37	86	107	1,023
	73	62	43	64	57	31	2	0	0	16	41	47	436
神経・筋疾患	1,819	1,482	1,651	1,813	1,922	1,815	2,137	2,074	1,652	1,566	1,757	2,129	21,817
	884	713	762	869	939	865	1,031	1,038	833	760	869	1,005	10,568
骨折・脱臼・ 靱帯損傷	187	129	101	66	91	90	134	128	199	170	205	150	1,650
	77	50	52	36	47	45	70	66	101	86	105	79	814
骨関節疾患	699	641	289	391	221	137	219	212	243	185	157	124	3,518
	291	262	148	198	113	68	114	109	126	98	82	64	1,673
その他・ 廃用症候群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,844	5,808	5,665	6,322	6,205	5,790	6,305	6,287	6,373	6,181	5,521	6,297	72,598
	2,529	2,434	2,379	2,782	2,783	2,486	2,743	2,853	2,940	2,823	2,549	2,756	32,057

イ 疾患別訓練実施数（外来）

（上段:単位数 下段:件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脳血管障害	204	217	263	274	214	181	124	134	198	224	235	256	2,524
	103	110	131	137	107	91	62	67	99	112	118	128	1,265
脳機能障害	63	64	60	68	58	52	44	62	52	46	50	46	665
	32	32	30	34	30	27	22	31	26	23	25	23	335
切断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脊髄損傷	8	6	8	8	0	0	0	0	0	0	0	8	38
	4	3	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	19
脊髄機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神経・筋疾患	6	2	0	2	10	26	12	14	8	2	0	0	82
	3	1	0	1	5	13	6	7	4	1	0	0	41
骨折・脱臼・ 靱帯損傷	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
骨関節疾患	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
その他・ 廃用症候群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	289	289	331	352	282	259	180	212	259	272	285	310	3,320
	146	146	165	176	142	131	90	106	130	136	143	155	1,666

ウ 作業療法士養成校等の臨床実習受入れ

11名を受け入れた

エ その他

（ア） 調理訓練室を利用した訓練

調理動作訓練 96件

（イ） ADLシミュレーターを利用した訓練

家屋改修指導、浴槽出入り訓練、洗い場動作訓練、介助方法指導等 104件

（ウ） 自動車運転適合エリアを利用した訓練

自動車を利用しての訓練（運転席・助手席への乗り移り、車椅子の積み込み等） 11件
他見学等あり

（エ） ドライブシミュレーターを利用した訓練 2,070件

（オ） 磁気刺激装置（パスリーダー）1,908件

（カ） リハビリナビゲーションシステム（デジタルミラー）118件

（キ） 視線追跡装置（View Tracker）32件

（ク） フィンガーリハビリテーションシステム（EsoGLOVE）191件

（キ） 家屋調査

実施件数 87件

（ク） 実地調査

実施件数 0件

（ケ） その他

外部講師 7件

（3） 令和7年度事業計画

作業療法科では、以下の事業を計画している。

ア 入院・外来者に対する作業療法の充実

イ センター主催研修事業の講師等

ウ 作業療法士養成学校等の臨床実習受入れ

エ 3センターへの参画

10 言語聴覚療法

(1) 概要

疾病や頭部外傷等により、発声、発音、言語機能、摂食・嚥下機能に障害がある人々に対し、それらの機能回復を図り、日常的な生活への適応や社会復帰等を促すための訓練を行っている。また、言語聴覚障害はコミュニケーションの障害でもあるので、患者様に深く関わる方たちへの指導・助言も必要とされる。そこで、障害についての理解を深めてもらうことを目的に、学習会の開催や研修会に協力している。

(2) 令和6年度事業実績

ア 障害別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：実人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
失語症	462	498	722	802	704	925	849	756	893	1,020	922	821	9,374
	9	11	15	15	13	15	15	16	17	15	15	14	170
失語症以外の 高次脳機能障害	344	409	313	363	494	406	421	497	602	515	413	537	5,314
	9	8	9	11	18	13	16	17	15	14	14	13	157
運動障害性 構音障害	1,419	1,250	1,253	1,307	1,214	1,048	1,186	1,115	934	965	1,092	1,167	13,950
	54	47	46	55	52	49	52	53	49	45	52	57	611
嚥下障害	507	622	418	363	352	330	378	315	273	188	242	272	4,260
	12	14	13	13	11	12	14	13	11	8	10	9	140
音声障害	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	2,766	2,779	2,706	2,835	2,764	2,709	2,834	2,683	2,702	2,688	2,669	2,797	32,932
	85	80	83	94	94	89	97	99	92	82	91	93	1,079

イ 障害別訓練実施数（外来）

（上段：単位数 下段：実人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
失語症	206	220	210	281	219	201	207	193	223	208	194	218	2,580
	18	20	22	26	27	24	23	24	24	21	20	24	273
失語症以外の 高次脳機能障害	59	58	68	66	52	62	28	32	26	18	16	18	503
	7	3	8	8	6	8	5	4	4	4	3	2	62
運動障害性 構音障害	22	18	30	28	56	66	44	47	38	34	28	32	443
	3	3	5	5	7	7	5	5	6	5	4	3	58
嚥下障害	0	0	0	0	0	2	0	2	8	6	22	14	54
	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	2	8
音声障害	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	287	296	308	375	327	331	279	274	296	266	260	282	3,581
	28	26	35	39	40	40	33	34	35	31	29	31	401

※構音障害とは、発音（発声）の障害である。

※脳損傷後の精神活動低下は、失語症以外の高次脳機能障害に含む。

※障害が合併している場合は、主となる障害に分類した。

ウ 研修・相談・支援業務

言語聴覚科では、以下の事業を実施した。

- (ア) センター主催研修事業、WEBセミナーへの協力
- (イ) 高次脳機能障害者支援センター事業協力
- (ウ) 地域からの相談への対応
- (エ) 言語聴覚士養成校等の臨床実習等受入れ及び現任者の研修受入れ
臨床実習はセンター感染委員会の規定を順守し受け入れた。
- (オ) 3センター運営への参画
 - a 言語聴覚士による障害者支援施設職員への摂食嚥下に関するアドバイス
 - b ワーキンググループ等3センター運営に関わる業務

(3) 令和7年度事業計画

言語聴覚科では、以下の事業を計画している。

- (ア) センター主催研修事業への協力
 - 障害の理解とリハビリテーション 総論編
 - 障害の理解とリハビリテーション 神経難病編
 - 障害の理解とリハビリテーション 脳血管障害編
- (イ) 高次脳機能障害者支援センター事業協力
- (ウ) 地域からの相談への対応
- (エ) 言語聴覚士養成校等の臨床実習等受入れおよび現任者の研修受入れ
- (オ) 3センター運営への参画

1 1 歯科診療

(1) 概要

地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害児者や有病高齢者、センターの入院者、入所者を対象とした歯科治療や口腔衛生指導を行っている。

知的障害のある場合、通常の方法では治療が困難なこともあり、ネットで体を固定する身体抑制法、精神鎮静法、全身麻酔法などの行動管理法を適宜利用している。

また身体障害者では高血圧症や、不整脈などの循環器疾患を合併していることが多く、術中の全身管理のために心電図や血圧測定等のモニターを行うことが多い。治療内容は一般歯科治療が中心であるが、齲蝕の予防処置や定期的な歯科検診、口腔衛生指導にも力を入れている。

寝たきり等のため、歯科診療所への受診が困難な患者については当センターへの搬送が可能な場合は、短期間入院させて集中的な治療を行うなどの対応を行っている。

(2) 令和6年度事業報告

ア 地域別延患者数

(人)

外来	手術	合計
4,346	19	4,365

イ 手帳別等級別患者数 (外来)

(人)

年齢	手帳区分				等級								合計
	無し	療育	身障	両方	㊤	A	B	C	1	2	3	4～	
0～9	252	135	18	12	13	45	58	31	24	0	4	2	417
10～17	53	219	16	25	77	85	39	43	24	6	9	2	313
18～19	8	40	11	17	26	21	6	4	20	8	0	0	76
20～29	111	244	29	87	197	91	29	14	62	39	7	8	471
30～39	126	271	54	72	153	91	90	9	66	31	19	10	523
40～49	192	286	152	56	101	152	76	13	110	66	20	12	686
50～59	303	182	223	47	94	111	16	8	152	94	5	19	755
60～64	141	15	85	0	4	5	2	4	51	16	5	13	241
65～69	89	1	94	0	1	0	0	0	38	23	29	4	184
70～79	212	0	175	4	2	0	2	0	86	51	20	22	391
80～89	154	0	120	0	0	0	0	0	49	34	11	26	274
90～	13	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	15
合計	1,654	1,393	979	320	668	601	318	126	683	368	129	119	4,346

ウ 高度管理症例数

(件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
手術室全身麻酔	1	1	0	2	3	1	3	1	1	3	2	1	19
外来全身麻酔	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
静脈内鎮静法	40	45	37	54	43	35	30	43	30	27	21	28	433
吸入鎮静法	0	1	2	6	4	2	0	2	1	0	1	1	20
高度管理症例合計	24	30	34	30	35	38	38	33	33	42	34	39	410

高度管理症例について

精神鎮静法

通常の方法では行動管理が出来ない場合、術中のストレスを軽減する目的で精神鎮静法を適用する
場合がある。

このうち吸入鎮静法は低濃度の笑気を鼻マスクから吸入させて鎮静を得る方法であり、静脈内鎮静
法（静脈麻酔）は静脈麻酔薬を静脈内に投与して鎮静状態を得て治療を行う方法である。

単独では効果が乏しいケースなどでは両者を併用する場合もある。

全身麻酔法

口腔内の衛生状態が悪くて多岐にわたる治療が必要な症例、行動管理が著しく困難で意識下での
治療が危険を伴う症例、保護者の都合で頻回の通院が不可能であるにも関わらず治療内容が多い症例
などでは全身麻酔を適用している。

このような管理には専門の知識、技術を持って当たる必要があり、近年需要の多くなっている静脈麻酔・
静脈内鎮静法管理を 昭和大学 歯科麻酔科 と連携して行っている。

(3) 令和7年度事業計画

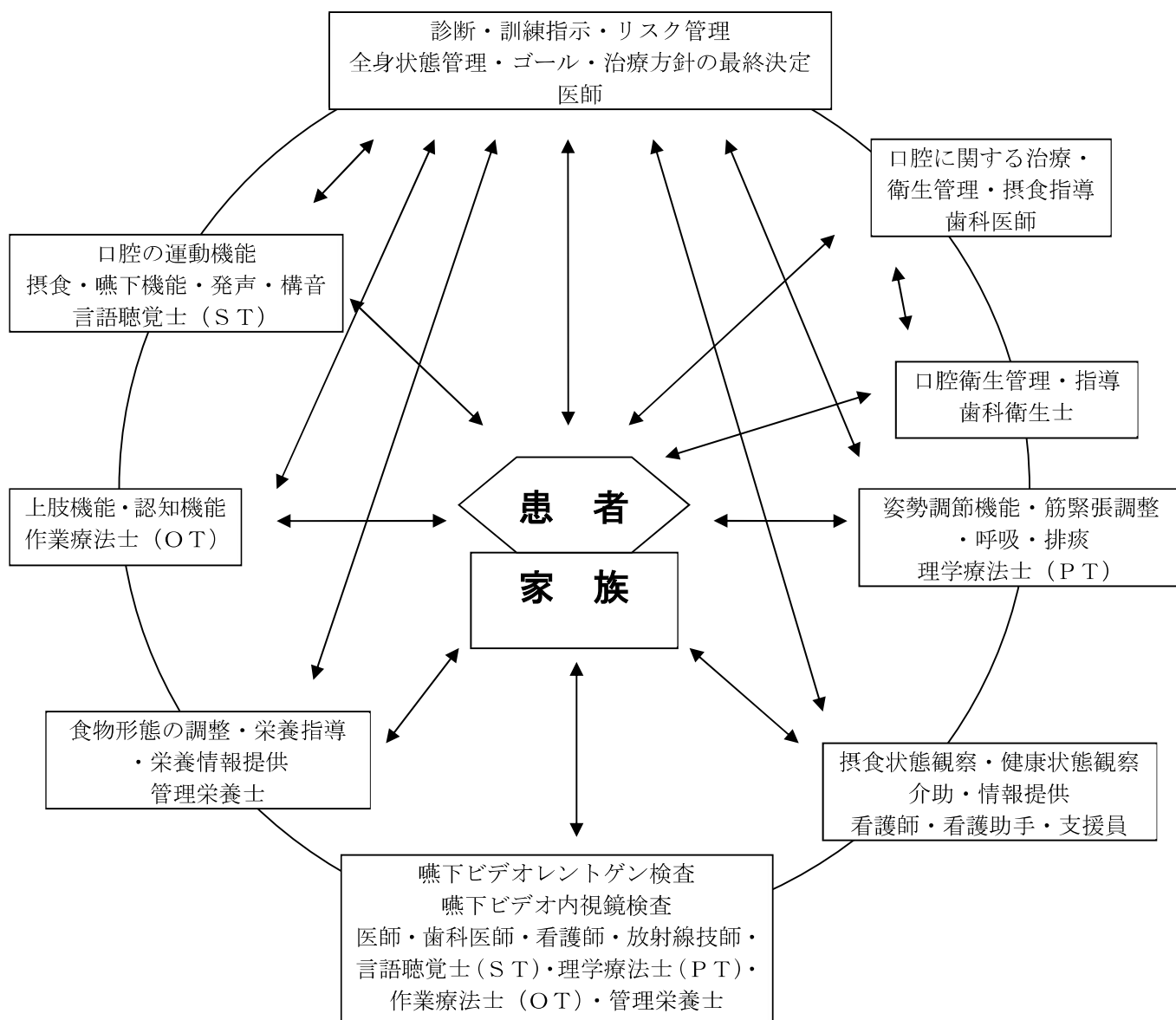
- ア 外来全身麻酔実施の体制整備を行い、全身麻酔待機患者の削減を図る
- イ 外来診療スケジュールの見直しを行い、高度管理症例の充実を図る
- ウ 入所、病棟利用者への口腔衛生管理の充実
- エ 障害者歯科診療の実態を周知するためセンター内、外部での講演、実習の開催
- オ 歯科衛生士学校等の実習受け入れ

1 2 摂食・嚥下障害のリハビリテーション

(1) 概要

摂食・嚥下障害を有する患者様に対する摂食機能療法には、多職種のスタッフが参加し、患者様の状態に応じてチームを組んで臨んでいる。

摂食・嚥下障害に対するアプローチ



(2) 令和6年度事業実績

ア 言語聴覚科における訓練実施数

「1 0 言語聴覚療法」中の嚥下障害に示すとおり。

イ 嚥下ビデオレントゲン検査・嚥下ビデオ内視鏡検査

嚥下ビデオレントゲン検査 (VF) は 29 名に実施した。

嚥下ビデオ内視鏡検査 (VE) は 1 名に実施した。

(3) 令和7年度事業計画

引き続き他職種間の連携をとりながら、患者の状態に応じたリハビリテーションを提供する。

1 3 栄養科（病院）

(1) 概要

栄養科では、患者の回復を目指し、病態や身体機能、訓練等に応じた適切な栄養管理の実施により、疾患の治療やリハビリテーション効果の向上を図っている。適切な栄養管理を行うため、「栄養管理計画」、「病院給食」、「栄養食事指導」などの業務を実施している。定期的に栄養委員会を開催しており、病院・施設それぞれの栄養管理上の課題を解決する場として活用し、相互連携を図っている。なお、食材発注・調理・配膳・食器洗浄等の業務は民間給食業者に委託している。

(2) 令和6年度事業実績

ア 栄養管理計画

入院時及び1か月ごとにすべての患者（歯科入院を除く）を対象に栄養管理計画書を作成し、栄養状態評価を行う。その結果、低栄養など栄養管理上のリスクがある場合は栄養成分の過不足を確認し栄養状態改善のための計画を立案する。令和6年度から回復期リハビリテーション病棟では栄養評価にGLIM基準を導入した。また回復期リハビリテーション病棟以外のすべての病棟でリハビリテーション総合実施計画と栄養管理計画を連動させた運用を開始した。

イ NST（栄養サポートチーム）活動

NSTは様々な職種がそれぞれの専門知識を持ち寄り、栄養管理上のリスクがある方に適切な栄養管理を実施する医療チームであり、栄養状態を維持・改善し、治療効果を高めることを目的に活動している。

NSTメンバーは、医師・歯科医師・管理栄養士（うちNST専門療法士2名）・看護師・薬剤師・臨床検査技師・PT・OT・ST等の多職種で構成されている。

入院時及び再評価時の栄養評価の結果などから、栄養管理上リスクありと判定された患者を対象とし、毎週木曜日に回診・カンファレンスを行っている。回診では最適な栄養管理方法の提言、栄養管理に伴う合併症の予防・早期発見、特別な栄養管理の必要性判定等を行う。なお、該当病棟での栄養サポートチーム加算を算定している。令和6年度は回診・カンファレンスのほかNST会議を2回実施した。

管理栄養士は、栄養評価のための身体計測（皮下脂肪厚・体組成）や食事摂取状況調査、栄養治療計画書や報告書の作成、栄養管理に関するコンサルテーション等を行っている。また、栄養管理に関する新たな知識・技術を紹介するため、院内スタッフの啓発として勉強会を開催している。令和6年度は当センターで提供している嚥下調整食の理解を深める目的で試食会を開催した。

NSTカンファレンス	NST対象者数(延べ)	身体計測件数	NST加算件数	NST勉強会
48回	760名	754件	300件	37名

ウ 栄養食事指導

栄養食事指導は、食習慣等の改善、食事療養の継続により疾病の治療や再発予防を目的とし、医師の指示に基づき、入院・外来患者とその家族を対象として管理栄養士が行っている。ライフスタイルに合わせた実行可能な具体的方法を提示し、家庭で無理なく食事療養が実践できるようサポートする。病態と栄養・食事の関係、医薬品との相互関係などの説明、食行動改善アイデアの提案、食品の選び方、量、形態、調理方法、保存方法、外食・惣菜の摂り方、特殊食品、宅配食等社会資源の紹介などを行っている。

対象疾患は、生活習慣病（高血圧症、糖尿病、脂質異常症、高尿酸血症、高度肥満症等）、腎臓病、心臓病、貧血、肝臓病、摂食嚥下障害、低栄養等。2回目以降の指導は対面だけでなく、電話相談も実施している。令和5年度から開始した障害児摂食嚥下外来での栄養食事指導を令和6年度も継続した。

その他看護師と連携し、入院時のアレルギー確認、食事内容調整等を実施している。

(ア) 個別栄養食事指導実施状況

区分	初回			2回目以降			合計
	加算	非加算	小計	加算	非加算	小計	
入院	197	6	203	9	3	12	215
外来	11	0	11	80	1	81	92
合計	208	6	214	89	4	93	307

(イ) 食事内容調整 80件

エ 病院給食（食事サービス）

食事は、治療の一環として「栄養基準」に則り、病態や身体機能レベル・身体活動量に応じて提供している。一人ひとりに対応した適切な食形態や栄養量を提案するほか、食物アレルギーや嗜好等にも配慮した食事提供を行っている。また食材料の価格高騰対策として仕入れ先を含めた食材料の見直しを実施している。

患者サービスの一環として病院生活に彩りを添えるため、季節ごとの「行事食」や「選択メニュー」の提供を行うとともにより適切な給食を行うため定期的に嗜好調査を実施し、「安心・安全」で「おいしい」食事づくりを心がけている。

（ア） 病院給食提供状況

食種名		食数（食）
患者給食	エネルギー基準食	45,163
	エネルギー塩分食	35,257
	塩分軟菜食	13,959
	嚥下食	3,810
	なめらか食	989
	嚥下訓練食	253
	たんぱく質塩分食	611
	経管栄養	3,799
	小計	103,841
検査	嚥下造影（VF）検査食	29
	嚥下内視鏡（VE）検査食	2
	小計	31
その他（検食）		3,285
合計		107,157

（イ） 食事コメント（延べ数）

量・形態調整、付加食品、禁止食品等	194,422
-------------------	---------

（ウ） 選択食実施状況

選択食（96回）	4,451
----------	-------

（エ） 行事食実施状況（年間22回）

実施月	行事食名
4月	お花見御膳
5月	端午の節句
6月	水無月御膳
7月	七夕そうめん 土用の丑の日
8月	アイスセレクト
9月	お彼岸 十五夜（お月見御膳）
10月	ハロウィン
11月	紅葉御膳
12月	冬至 クリスマス（12/24、25） 年越しそば
1月	お正月祝い膳（3日間） 七草粥 鏡開き
2月	節分 バレンタインデー
3月	ひな祭り

オ チーム医療等への参画

褥瘡対策委員会及び回診、摂食嚥下支援チームカンファレンス、医療安全推進室会議等に参画し、委員として多職種連携を図った。また、センター主催研修事業等で講師として参画した。

（3） 令和7年度事業計画

ア NST活動について対象患者の評価を定期的に行い、方針の確認を行う。また、褥瘡委員会、摂食嚥下支援チームとの連携を図っていく。

イ リハビリテーション総合実施計画と栄養管理計画を連動させた運用を円滑に行う。

ウ 安全で確実な個別対応給食提供を目的とし、食事オーダーおよび栄養システムのマスタ更新を行う。

エ 患者満足度向上を目指し、献立の抜本的な見直しを行うとともに、調理作業手順の標準化を行う。

オ 給食業務委託業者と協働し、インシデント対策の分析、マニュアルの改訂等を行い、品質管理の向上・医療安全の向上を図る。